

# 原因究明と再発防止に向けて 特別委員会を立ち上げ

## 議会冒頭に市長が報告

たものです。

### 再び起きた

### 「工事費未払い」

9月定例会冒頭に市長から、2件の災害復旧工事の未払い事案が報告され、申し訳ないとの陳謝がありました。

9月定例会では、執行部から「令和4年度決算」において災害復旧工事費の未払いの件は全く触れられず、決算監査報告でも「適切に行われている」と意見が付けられました。

### 議会全員協議会で説明を

この未払い事案について、議会全員協議会を開催し、執行

画像はイメージです。高梁市ではありません。



不適切な事務処理は決して容認されるべきものでなく、同時に市民の行政に対する信頼を失墜させる行為であるとして、「百条委員会」を設置し、調査を行い再発防止を求めました。17ページにわたる調査報告書では、見積書や工事写真など関係資料の問題、着工指示等の確認の問題、担当者と工事請

負者間のコンプライアンスの問題などから、管理体制の厳格化、業務フローの改善を求めました。また、工事箇所の現場状況、位置情報、工事請負者への指示内容などの基本情報を集約管理し、各職場内で全ての職員が情報共有と状況把握ができる体制の構築と、現場の指示職員と事後管理する職員を分離

部の説明を求め、疑問や意見をぶつけてきました。また令和4年度の決算認定に未払いに係る災害復旧工事も含まれており、議案質疑や、議員の一般質問の冒頭や、討論でも取り上げられました。しかし、そのやり取りや説明は議員の納得を得られるのではなく、議会として「災害復旧事業に係る未払金調査等特別委員会」の設置を決めました。

### 6年前の教訓は生かされなかったのか

高梁市では平成29年度にも、工事を発注したにもかかわらず工事請負者と契約書を交わさず工事費が未払いになっていたという事案が発生しています。この時には、5年間で19業者に対して約200件、1億円を超える工事費の未払い事案が発生しました。

当時の議会では、このような

しダブルチェック体制を求めました。他にも人材育成や管理職の登用についても改善を求めています。

### 今後、議会が果たすべき役割は

今後「工事費の未払金」を支払うための補正予算などが議会に提案されることが予想されます。

議会としては、原因究明なくては再発防止策はできないとして、早急な対応を行うこととしました。

また、6年前に議会がまとめた「調査報告書」に対する執行部のその後の対応についても、議会のチェックがどうだったかを検証していく必要があると考えています。

## 議会での経過(途中まで)

- 9月 8日 市長が議会で未払い事案の発生を報告
- 8日 議会運営委員会で議論
- 14日 全員協議会を開催し、執行部が説明
- 15日 議会運営委員会で議論
- 22日 議会運営委員会で議論
- 27日 全員協議会を開催し、再度執行部が説明
- 27日 議会運営委員会で議論
- 29日 特別委員会設置、第1回開催
- 10月 4日 特別委員会第2回開催
- 18日 特別委員会第3回開催

## 災害復旧事業に係る未払金調査等特別委員会委員

委員長	川上 博司
副委員長	伊藤 泰樹
委員	宮田 好夫
委員	石部 誠
委員	森上 昌生
委員	森 和之
委員	新倉 淳
委員	平松 久幸